

## 貸借対照表(連結)

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	285,927,580	固定負債	128,664,745
有形固定資産	255,444,146	地方債等	83,129,378
事業用資産	110,118,386	長期未払金	1,110,000
土地	53,902,172	退職手当引当金	6,294,527
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	86,381,281	その他	38,130,840
建物減価償却累計額	△ 34,391,487	流動負債	8,300,912
工作物	4,401,054	1年内償還予定地方債等	5,943,686
工作物減価償却累計額	△ 1,928,282	未払金	1,354,226
船舶	—	未払費用	64
船舶減価償却累計額	—	前受金	69,295
浮標等	—	前受収益	2,306
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	709,301
航空機	—	預り金	215,254
航空機減価償却累計額	—	その他	6,780
その他	310,544	負債合計	136,965,657
その他減価償却累計額	△ 241,189	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,684,293	固定資産等形成分	293,762,411
インフラ資産	141,668,499	余剰分(不足分)	△ 123,975,321
土地	47,433,135	他団体出資等分	114,409
建物	6,084,588		
建物減価償却累計額	△ 2,519,197		
工作物	149,028,415		
工作物減価償却累計額	△ 60,586,301		
その他	16,527		
その他減価償却累計額	△ 11,491		
建設仮勘定	2,222,823		
物品	13,054,552		
物品減価償却累計額	△ 9,397,291		
無形固定資産	9,506,741		
ソフトウェア	1,224		
その他	9,505,517		
投資その他の資産	20,976,693		
投資及び出資金	9,857,896		
有価証券	9,003		
出資金	9,848,893		
その他	—		
長期延滞債権	379,579		
長期貸付金	93,785		
基金	10,689,375		
減債基金	867,230		
その他	9,822,145		
その他	258		
徴収不能引当金	△ 44,200		
流動資産	20,931,761		
現金預金	9,307,921		
未収金	3,091,945		
短期貸付金	2,026		
基金	5,240,457		
財政調整基金	5,240,457		
減債基金	—		
棚卸資産	26,987		
その他	3,265,973		
徴収不能引当金	△ 3,548		
繰延資産	7,815		
資産合計	306,867,156	純資産合計	169,901,499
		負債及び純資産合計	306,867,156

## 行政コスト計算書(連結)

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	120,258,602
業務費用	50,594,768
人件費	11,773,239
職員給与費	9,206,641
賞与等引当金繰入額	704,804
退職手当引当金繰入額	135,576
その他	1,726,218
物件費等	36,747,348
物件費	26,716,481
維持補修費	2,157,535
減価償却費	6,636,301
その他	1,237,031
その他の業務費用	2,074,181
支払利息	647,196
徴収不能引当金繰入額	42,527
その他	1,384,458
移転費用	69,663,834
補助金等	55,992,138
社会保障給付	13,369,722
その他	301,974
経常収益	9,753,164
使用料及び手数料	7,488,487
その他	2,264,677
純経常行政コスト	110,505,438
臨時損失	89,483
災害復旧事業費	—
資産除売却損	85,956
損失補償等引当金繰入額	—
その他	3,527
臨時利益	169,599
資産売却益	817
その他	168,782
純行政コスト	110,425,322

## 純資産変動計算書(連結)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	165,163,332	287,618,399	△ 122,557,597	102,530
純行政コスト(△)	△ 110,425,322		△ 110,425,322	
財源	112,088,976		112,088,976	—
税収等	64,073,377		64,073,377	—
国県等補助金	48,015,599		48,015,599	—
本年度差額	1,663,654		1,663,654	—
固定資産等の変動(内部変動)		3,333,970	△ 3,333,970	
有形固定資産等の増加		8,536,673	△ 8,536,673	
有形固定資産等の減少		△ 7,179,786	7,179,786	
貸付金・基金等の増加		2,855,142	△ 2,855,142	
貸付金・基金等の減少		△ 878,059	878,059	
資産評価差額	1,445	1,445		
無償所管換等	3,016,918	3,016,918		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	11,879			11,879
その他	44,271	△ 208,321	252,592	
本年度純資産変動額	4,738,167	6,144,012	△ 1,417,724	11,879
本年度末純資産残高	169,901,499	293,762,411	△ 123,975,321	114,409

## 資金収支計算書(連結)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	113,908,947
業務費用支出	44,426,777
人件費支出	11,596,570
物件費等支出	30,821,471
支払利息支出	647,196
その他の支出	1,361,540
移転費用支出	69,482,170
補助金等支出	55,864,334
社会保障給付支出	13,369,722
その他の支出	248,114
業務収入	119,675,064
税込等収入	63,403,858
国県等補助金収入	46,357,250
使用料及び手数料収入	7,498,114
その他の収入	2,415,842
臨時支出	107
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	107
臨時収入	43
<b>業務活動収支</b>	<b>5,766,053</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	10,561,403
公共施設等整備費支出	7,815,789
基金積立金支出	2,391,252
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	29,030
その他の支出	325,332
投資活動収入	2,415,751
国県等補助金収入	1,287,487
基金取崩収入	459,889
貸付金元金回収収入	12,444
資産売却収入	817
その他の収入	655,114
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 8,145,652</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,870,302
地方債等償還支出	5,848,530
その他の支出	21,772
財務活動収入	5,821,787
地方債等発行収入	5,907,487
その他の収入	△ 85,700
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 48,515</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 2,428,114</b>
前年度末資金残高	11,523,240
比例連結割合に伴う差額	△ 1,128
<b>本年度末資金残高</b>	<b>9,093,998</b>
前年度末歳計外現金残高	1,012,784
本年度歳計外現金増減額	△ 798,861
本年度末歳計外現金残高	213,923
本年度末現金預金残高	9,307,921

## 連結財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、水道事業会計、下水道事業会計においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ②満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの

……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

##### ③出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～30年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっ  
ています。）

③リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリ  
ース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナン  
ス・リース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ①徴収不能引当金

未収金については、過去3年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検  
討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性  
を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去3年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を  
検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

##### ②退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当  
として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち流  
山市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

##### ③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の  
見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

##### ①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及び  
リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース  
取引を除きます。）……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引  
……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

##### ②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払  
いを含んでいます。

(8) 消費税の会計処理

消費税の会計処理については、税込方式によっています。

ただし、水道事業、下水道事業については、税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

	事項	限度額	金額
①	千葉県信用保証協会に中小企業預託融資に対する損失補償	千葉県信用保証協会が中小企業預託融資において代位弁済した額の2割以内に相当する額	406,057千円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

	裁判所名	事件番号	事件名	金額
①	千葉地方裁判所	平成26年(行ウ)第46号ないし第57号	生活保護変更決定処分取消請求事件	※1
②	東京地方裁判所	令和3年(ワ)第31867号	下水道工事等請求事件	25,342千円
③	千葉地方裁判所	令和3年(ワ)第45号	国家賠償請求事件	4,400千円
④	東京地方裁判所	令和5年(ワ)第3519号	損害賠償請求事件	1,600千円

※1 今回の訴訟による当市の財政状況への影響については、裁判の経過内容に依存するものと考えています。また、当市が行った生活保護変更決定処分については合理的なものと考えており、当市に追加の負担が生ずるものではないと考えています。したがって、現時点において、金額の合理的な見積りが困難であることから、金額の注記及び引当金の計上等の会計処理は行っていません。

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

	会計名	区分	連結方法	比例連結割合
①	水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
②	下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
③	介護保険特別会計	地方公営企業会計 以外の公営事業会計	全部連結	—
④	後期高齢者医療特別会計	地方公営企業会計 以外の公営事業会計	全部連結	—
⑤	国民健康保険特別会計	地方公営企業会計 以外の公営事業会計	全部連結	—
⑥	土地区画整理事業特別会計	地方公営企業会計 以外の公営事業会計	全部連結	—
⑦	流山市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
⑧	北千葉広域水道企業団	一般事務組合	比例連結	9.00%
⑨	東葛中部地区総合開発事務組合	一般事務組合	比例連結	26.3%
⑩	千葉県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	2.96%
⑪	千葉県市町村総合事務組合	一般事務組合	後述	
⑫	流山ツーリズムデザイン株式会社	株式会社	全部連結	—



⑪千葉県市町村総合事務組合の連結について

千葉県市町村事務組合については、複数の事業を行っており、財務書類も事業ごとに作成されていることから、退職手当の支給事業を除き、下記のとおり比例連結を行っています。

事業名	比例連結割合
一般会計（退職手当の支給事業を除く）	1.79%
千葉県自治研修センター特別会計	3.99%
千葉県市町村交通災害共済特別会計	13.13%

なお、退職手当の支給事業につきましては、独自の庁舎など、退職手当目的の積立金以外の重要な資産や退職手当に関連する債務以外の重要な債務を有していないこと、構成団体間で同一の会計処理を行うよう千葉県市町村総合事務組合より要請があることから、運用益相当額が構成団体に按分され、当該団体の持分相当に係る基金（その他）及び退職手当支給準備金（連結貸借対照表上退職給付引当金として計上）を貸借対照表上計上することで連結したとみなす処理を採用しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整します。

(3) 表示単位未満の取り扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位 千円)

区分	前年度末残高 (A)	当年度増加額 (B)	当年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	141,627,807	33,604,983	28,553,446	146,679,344	36,560,958	2,009,752	110,118,386
土地	53,827,035	531,135	455,998	53,902,172	0	0	53,902,172
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	78,755,425	27,200,454	19,574,598	86,381,281	34,391,487	1,859,819	51,989,794
工作物	3,990,292	410,762	0	4,401,054	1,928,282	129,422	2,472,772
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	311,235	0	691	310,544	241,189	20,511	69,355
建設仮勘定	4,743,820	5,462,632	8,522,159	1,684,293	0	0	1,684,293
インフラ資産	200,857,073	4,036,281	107,866	204,785,488	63,116,989	3,403,242	141,668,499
土地	47,433,135	0	0	47,433,135	0	0	47,433,135
建物	6,096,315	5,171	16,898	6,084,588	2,519,197	140,471	3,565,391
工作物	146,140,015	2,924,207	35,807	149,028,415	60,586,301	3,261,597	88,442,114
その他	16,527	0	0	16,527	11,491	1,174	5,036
建設仮勘定	1,171,081	1,106,903	55,161	2,222,823	0	0	2,222,823
物品	12,836,378	897,729	679,555	13,054,552	9,397,291	487,880	3,657,261
合計	355,321,258	38,538,993	29,340,867	364,519,384	109,075,238	5,900,874	255,444,146

※ 千円単位を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。